

コロナ禍による公共交通の推計減収額は最低 3.5 兆円

～いますぐ、「政府による資金支援」と「安全な公共交通の乗り方の理解」が必要です～

一般社団法人日本モビリティ・マネジメント会議（所在地：京都市、代表理事：藤井聡京都大学教授、以下 JCOMM（読み：ジェイコム））は、コロナウイルス感染症による交通事業者の減収額を少なくとも 3.5 兆円、12 月まで緊急事態宣言が続くケースでは最大 8.3 兆円と試算いたしました。

JCOMM はこの推計結果をもとに、政府による迅速な支援を求めるとともに、公共交通利用時のコロナウイルス感染リスクを「正しく」理解したうえで、国民の皆様「安全」に公共交通を利用いただくための情報発信を行ってまいります。（詳細は別添資料参照）

1. 「新型コロナウイルス感染症の拡大と政府による自粛要請が公共交通に与える影響試算」結果概要

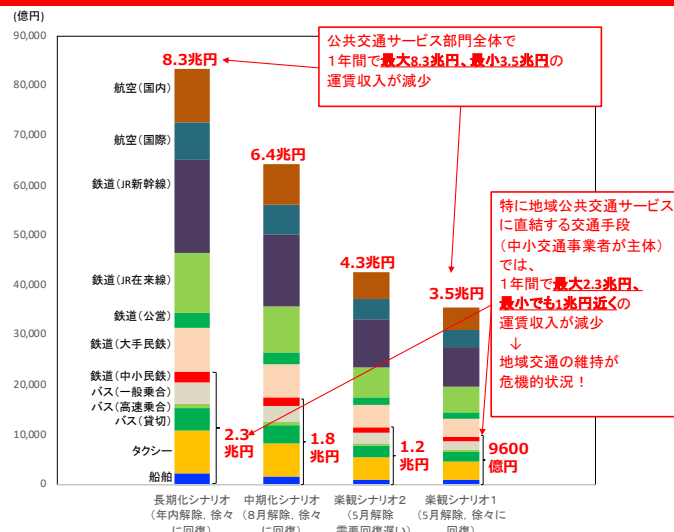
□ コロナショックによる減収額は公共交通部門全体で最低 3.5 兆円、最大 8.3 兆円

交通事業者各社の過去の旅客収入実績と国土交通省等が公表した 2020 年 3 月の減収率に基づき、減収額を試算しました。その結果、5 月で緊急事態宣言が解除となるもっとも楽観的なシナリオでも、公共交通部門全体で 3.5 兆円の減収、12 月まで緊急事態宣言が継続すると想定したシナリオでは 1 年間で 8.3 兆円の減収になると試算されました。

□ 地域公共交通サービスに密接する中小交通事業者だけでも最低 1 兆円規模の支援が必要

上記の減収額のうち、JR、大手民鉄、航空会社、公営事業者を除いた地域公共交通事業者に関連性の高い交通手段に係る事業者の減収額は最小 1 兆円、最大 2.3 兆円と試算されました。特にこれらの事業者の多くは資金繰りが厳しく、直ちに政府が支援を行う必要があります。

新型コロナウイルス感染症の公共交通全体の推定損失は、
1年間で最大8.3兆円(最小3.5兆円)



最大8兆規模の支援がないと全国の交通事業者が倒産し「コロナ後」の国民的・地域的モビリティが崩壊する!

2. 「感染リスクの正しい理解」に基づく「安全な公共交通の乗り方」の情報発信

□ 「3つの対策」で公共交通の感染リスクは「ほぼゼロ」に

公共交通利用時に想定される「3つの感染リスク」に対応した「3つの対策」を徹底することで、利用者の感染リスクは「ほぼゼロ」になります。

リスク① 空気感染 → 対策① 「適切な換気」
リスク② 接触感染 → 対策② 「目・鼻・口を手で触らない」
リスク③ 飛沫感染 → 対策③ 「マスク着用」(もしくはしゃべらない)

□ 「安全な公共交通の乗り方」の動画配信、素材提供など、ウェブによる情報発信

上記の「3つの対策」を、ウイルス専門家である宮沢孝幸准教授(京都大学ウイルス・再生医科学研究所)に分かりやすく説明いただいたウェブ動画を配信します。

また、「安全な公共交通の乗り方」を示したポスター、チラシの素材提供、関連情報の提供等、特設ウェブサイトによる情報発信を行います。(ポスター・チラシについては現在制作中)

【特設サイト】

<https://www.jcomm.or.jp/covid19>



■法人概要

人々の「交通」から生じる「渋滞」「環境」「健康」「まちづくり」などの様々な問題に対応するためには、自動車だけでなく公共交通や自転車などを「かしこく使う」ための取り組みであるモビリティ・マネジメント(Mobility Management, 略称MM)が必要です。

一般社団法人日本モビリティ・マネジメント会議は、適切な形のモビリティ・マネジメント(MM)が日本国内において効果的に広範に推進されていくことを支援することを目的として、日本モビリティ・マネジメント会議(以下、JCOMM)の持続的な開催・運営を主たる事業(過去に14回開催)として展開していくための法人です。

URL : <https://www.jcomm.or.jp/>

■問い合わせ先

日本モビリティ・マネジメント会議(JCOMM)事務局

担当者名 : 神田・田中

Email : info@jcomm.or.jp

※折り返しの連絡、お電話での連絡が必要な方は、
上記メールアドレス宛にご所属、ご氏名、ご連絡先(電話番号)をお知らせ願います。